

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、海外経済の減速や日銀の政策修正を受けた金利上昇による景気下振れリスクには注意が必要であるものの、消費者マインドの向上に加え、インバウンド消費の増加が下支えとなり、持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、労働市場の堅調さが継続していることが支えになると思われるものの、インフレの長期化やFRBによる金融引き締めが景気を悪化させることも想定されるため、横ばい圏での推移を予想する。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.10%が適用されるマイナス金利政策の維持が見込まれるなか、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、早急な金融政策修正への警戒感は後退しているものの、YCC修正への思惑は根強いことから金利低下余地は限定的となり、狭いレンジでの推移が継続すると予想する。
株式市場	株式市場は、日米の金融引き締めへの警戒感から上値の重い推移を予想する。一方で、国内景気は底堅い推移が見込まれることや、中国景気の回復期待から、企業業績の大幅な悪化は想定しにくく、日本株は大幅な下落には至らないと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、インフレの高止まりや良好な米経済指標の結果を受けてFRBによる金融引き締めの長期化を意識したドル買いが想定されるものの、日銀の金融政策修正に対する警戒感も根強く、上値追いには慎重になる展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.054%	0.064%	0.075%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.250%	0.410%	0.490%	0.300~0.550% (0.350~0.550%)
日経平均	27,968	26,094	27,327	25,500~29,000円 (26,000~29,000円)
ドル/円相場	138.07	131.12	130.09	120.00~140.00円 (120.00~137.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が14日に公表した2022年10-12月期の国内総生産（GDP）1次速報によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は前期比0.2%と2四半期ぶりのプラス成長となった。内需は、新型コロナの影響を受けていた人流が回復するなか、全国旅行支援などの政府の対策が支えとなり、個人消費は0.5%増加した。また外需においては、10月の水際対策緩和に伴うインバウンド（訪日外国客）消費の増加でサービス輸出が回復しプラスに寄与した。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

生産面では、1月鉱工業生産指数（速報値）は前月比▲4.6%と3ヵ月ぶりの減少となった。一方で、経済産業省が公表した製造工業生産予測調査によると1月は前月比+0.0%の横ばい、2月については同4.1%の増加と持ち直しの動きが予測されている。

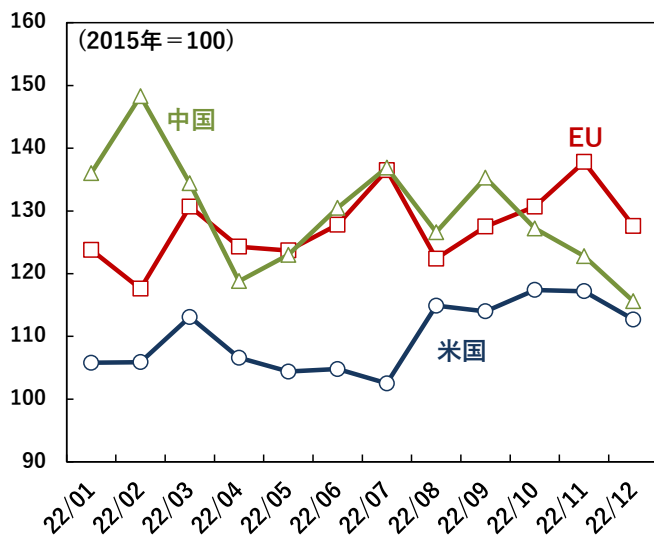
需要面では、12月消費活動指数（旅行収支調整済）は101.9と前月比低下となった一方で、12月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+6.5%となった。先行きについては、経済活動の正常化を背景に、インバウンド需要が本格的に回復することが見込まれ、堅調な推移が見込まれる。

総じてみると、海外経済の減速や日銀の政策修正を受けた金利上昇による景気下振れリスクには注意が必要であるものの、消費者マインドの向上に加え、インバウンド消費の増加が下支えとなり、持ち直しの動きで推移すると予想する。

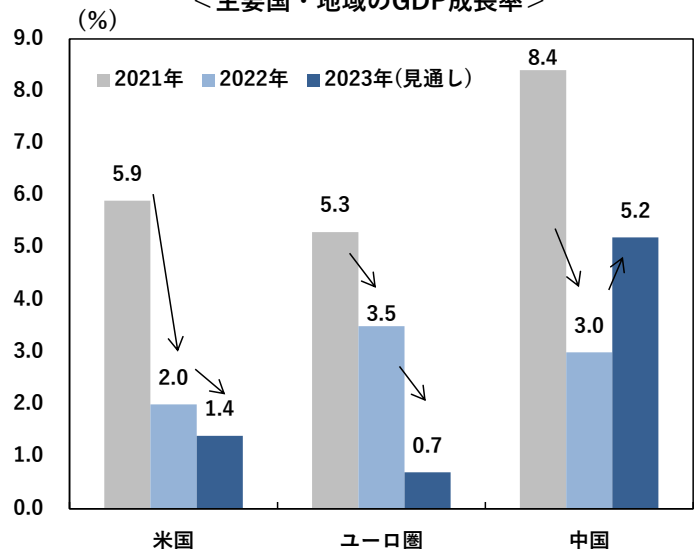
国内金融政策

日銀は、1月17、18日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。なお、物価見通しについては、22年度を+3.0%へ上方修正した一方で、23年度は1.6%へ据え置きとした。次回は3月9、10日に開催予定。

<日本の輸出(主要国・地域向け)>



<主要国・地域のGDP成長率>



(資料)中国国家统计局、欧州連合、米商務省

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月のISM製造業景況指数は、前月比▲1.0ポイントの47.4と5ヵ月連続で低下した一方で、非製造業景況指数については、前月比+6.0ポイントの55.2と好不況の境目である50.0を上回る結果となった。製造業では、金利上昇と財の需要減少に加えて、景気の不透明感が重しとなっていることが示されたものの、非製造業では消費者の需要が再び活発化し、2020年半ば以来の大幅な上昇となった。

雇用については、1月の非農業部門雇用者数は前月比+517千人と市場予想を大幅に上回った他、失業率は前月比▲0.1%の3.4%と53年ぶりの低水準となり、労働市場が力強さを維持していることが示された。

生産については、1月の鉱工業生産は、前月比+0.0%と市場予想を下回ったものの、製造業の生産指数は約1年ぶりの大幅な伸びとなっており、サプライチェーンの改善と需要増加が生産の押し上げに寄与していることが示された。

個人消費については、1月の小売売上高は前月比+3.0%と約2年ぶりの大幅な伸びとなった。底堅い労働市場や堅調な賃金の伸びに支えられ、財やサービスへの支出が増加していることが示された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、横ばい圏の動きを予想する。

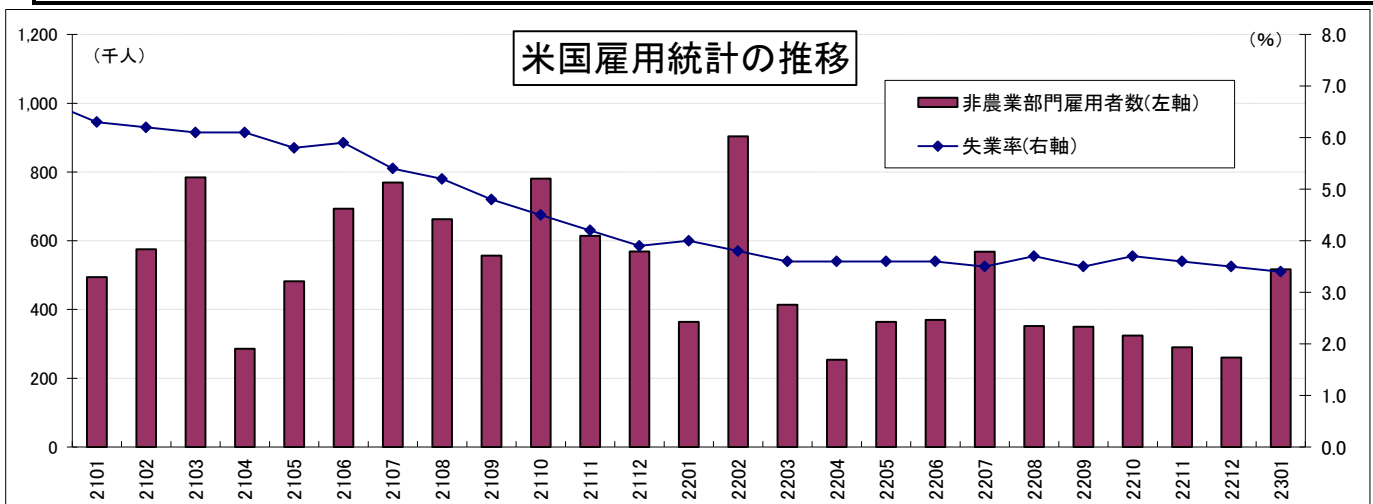
生産面については、ISM製造業景況指数は3ヵ月連続で好不況の境目を下回るなど、金融引き締めによる需要の減速を背景に新規受注は減少している一方で、商品のリードタイムの改善など供給制約は緩和しており、先行きは緩やかな改善が見込まれる。

需要面については、良好な所得・雇用環境や経済活動正常化に伴うサービス消費が下支えになると思われる。一方で、高水準の住宅ローン金利により住宅販売は軟調に推移するなど、住宅需要の低迷は長期化しており、金利上昇やインフレの高止まりが下押し要因になるとみられ、先行きについては不透明感が残る。

総じて、米国経済は労働市場の堅調さが継続していることが支えになると思われるものの、インフレの長期化やFRBによる金融引き締めが景気を悪化させることも懸念されるため、横ばい圏での推移を予想する。

米国金融政策

FRBは1月31日、2月1日に開催したFOMCで政策金利を4.500%~4.750%へ引き上げることを決定した。声明文では、インフレはある程度和らいだものの依然として高水準であるとの認識が示され、今後の金融政策については、労働市場やインフレ状況に加え、金融・国際情勢などを幅広く考慮して判断するとした。次回FOMCは3月21、22日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.036～▲0.007%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行や投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行を中心となった。

2月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから調達ニーズが高まり、レートは▲0.01%台前半で推移した。その後は年金等の入金を受けて、▲0.03%台後半まで低下したものの、再び都市銀行を中心に調達ニーズが高まり、足許では▲0.01%付近で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地方銀行の調達ニーズが後退している一方で、都市銀行は調達ニーズが高まっているため、出合いレートは▲0.085～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、マイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、0.07%程度での推移を予想する。

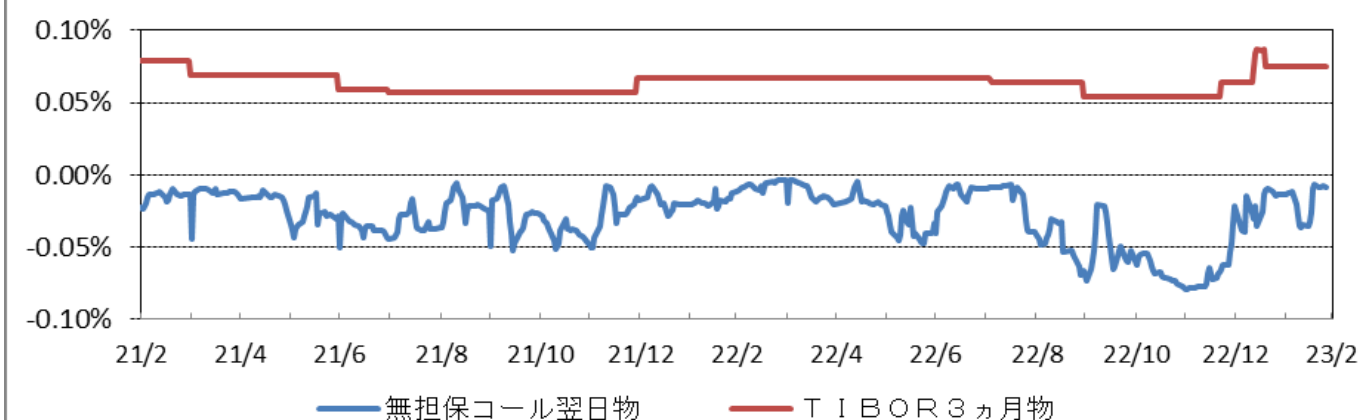
日銀は1月の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持を決定し、短期金利は▲0.10%で据え置いた。引き続き短期金利はマイナス圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.085% ~ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%

短期市場金利の推移



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

1月下旬は、ショートカバーが一巡したことや金融政策修正への思惑から金利上昇する展開となった。その後は両宮日銀副総裁に次期総裁を打診と報道されたものの、市場の反応は限定的でYCC上限となる0.500%近辺での動きが継続した。2月中旬には、次期日銀総裁候補として元日銀審議員の植田氏が国会に提示されたが、植田氏が「現時点では金融緩和の継続が適当。」と発言したことで市場への影響は限られた。足許では金融政策修正への思惑や米金利上昇を受けて一時的にYCC上限を超える場面も見られるなど、0.500%近辺での推移となっている。

(2) 中期的見通し

次期日銀総裁候補の植田氏は、所信聴取で「安定的な物価目標の達成が見込まれるまでは金融緩和を継続する。」「12月のYCC修正が市場機能改善に繋がっているか見守っている。」などと発言した。そのため、3月9、10日に控える日銀金融政策決定会合では、早急な金融政策修正は行われないとの見方からYCC上限を超える取引は限定的と予想する。

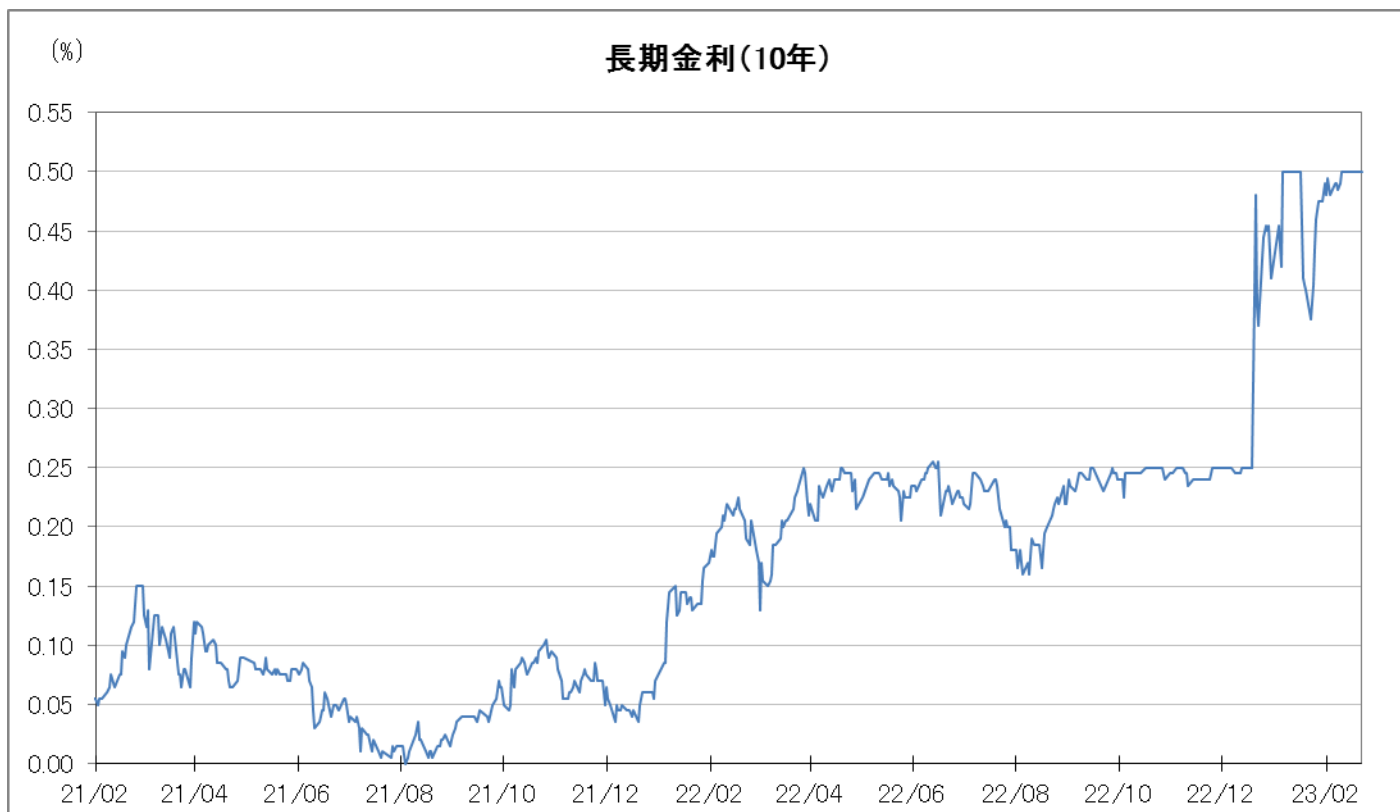
一方で「YCCが様々な副作用を生じさせている面は否定できない。」との発言もあったことから、YCC修正への思惑は根強く金利低下余地は限定的で、引き続き狭いレンジでもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300%~0.550%

(4) 新発債発行状況（2月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.500%	100.14円	0.485%	4.61
政府保証債	0.695%	100.00円	0.695%	-
共同発行公募地方債	0.740%	100.00円	0.740%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

1月下旬は、春節明けの中国株高を背景に27,000円台へと上昇したものの、日銀の金融政策修正に対する不透明感や米国で開催されるFOMCへの警戒感が上値を抑えた。

2月初旬は、米国でFOMCが開催され、前回会合よりも利上げ幅を縮小したことや、会合後にパウエル議長がインフレがやや和らいできたと評価したことを受けて、米株が上昇していたことから日本株も上昇した。加えて、その後発表された1月の米雇用統計が市場予想を大きく上振れ、米金利が上昇し円安が進行したことで、日本株については上昇幅を拡大した。

2月中旬は、日銀新総裁に植田氏を起用するとの報道を受けたことや、米CPIや小売売上高が市場予想を上回る伸びとなり、米国金利上昇を背景とした米株下落に伴い、日経平均株価は一時27,000円付近まで下落した。足元では植田氏の所信聴取において、現在の金融緩和を継続する方針が示されたことで値を戻し、27,000円台半ばでの推移となっている。

(2) 中期的見通し

日本株は、日米の金融引き締めへの警戒感から上値の重い推移を予想する。3月の日銀金融政策決定会合では、現状維持が見込まれているが、4月から日銀の体制変更を予定している中で先行きの金融政策変更への懸念は根強い。また、FOMCでは予想を上回る経済指標を受けて、利上げ見通しの引き上げが予想されることも上値を抑える要因になると予想する。

一方で、日本景気は堅調な消費動向を受けて、底堅い推移が見込まれることや、中国景気の回復期待もあることから、企業業績の大幅な悪化は想定しにくく、日本株は大幅な下落には至らないと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 25,500円 ~ 29,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、136円台半ばまで上昇する展開となった。2月上旬は、FOMC後のパウエルFRB議長の会見でインフレの鈍化について言及があったことから128円09銭まで弱含む場面がみられたものの、予想を大幅に上回る米雇用統計の結果を受けて131円台へ急伸する格好となった。その後は、次期日銀総裁に関する報道等を受けて振れを伴う場面がみられたものの、米消費者物価指数などのインフレ指標の鈍化が予想よりも緩やかなものに留まった他、FRB高官による利上げ継続姿勢を背景に金融引き締め長期化が意識されるなか、米金利の上昇につれてドル高が継続し、2ヵ月ぶりとなる136円55銭まで上値を拡大した。

ユーロ／円相場は、144円台半ばまで上昇する展開となった。2月上旬に開催されたECB理事会において0.5%の利上げが実施された一方でラガルド総裁がインフレの鈍化に言及したことでユーロ売りが進展し一時140円を割り込む格好となった。その後も、次期日銀総裁人事を巡る報道等を受けて振れを伴いながら上値の重い展開が継続した。中旬以降はドル／円相場での円売りの流れがユーロ／円相場に波及した他、欧州金利の上昇も相場の追い風となり144円台半ばまで上昇して推移している。

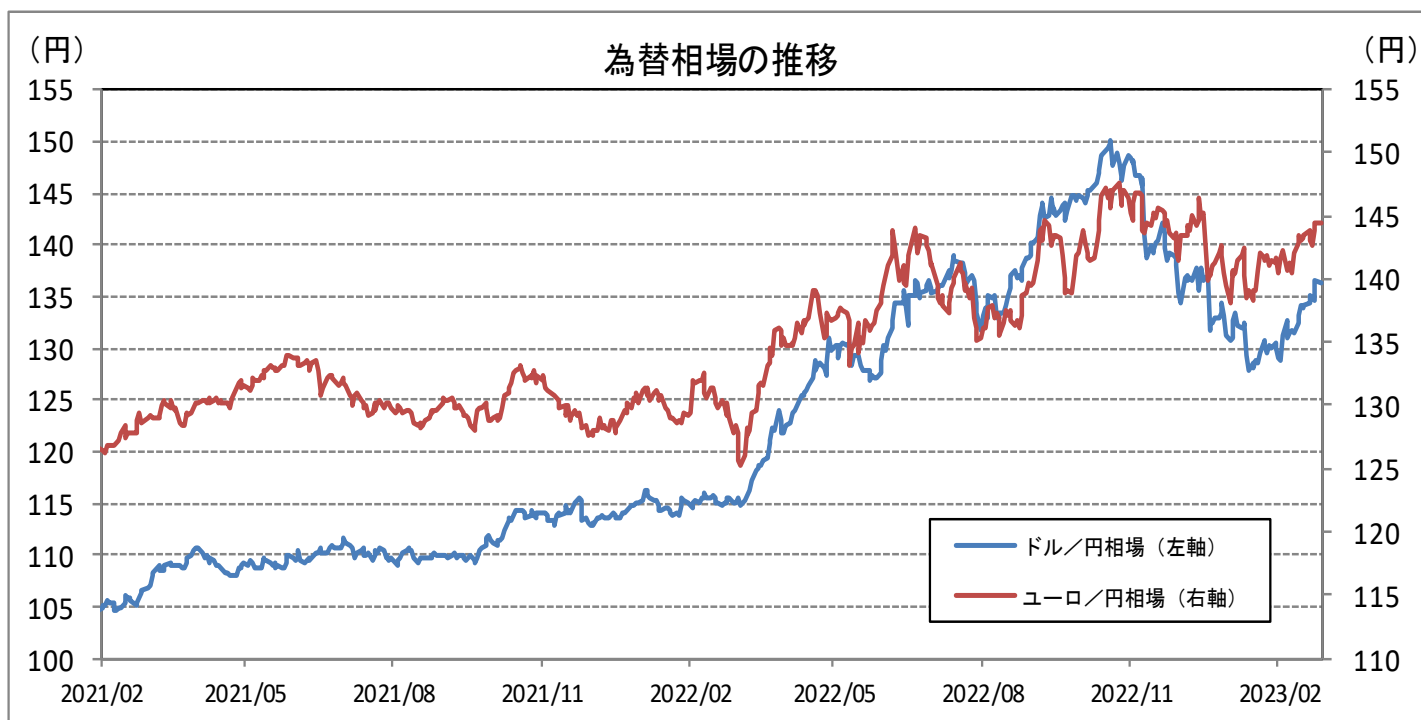
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、インフレの高止まりや良好な米経済指標の結果を受けて景気の底堅さが確認されるなかでFRBによる金融引き締め長期化を意識したドル買いが想定される。一方で、日銀の金融政策修正に対する警戒感も根強いことから円売りに動きにくい地合いにもあり、上値追いには慎重になる展開を予想する。

ユーロ／円相場についても、ECBによる利上げ観測を背景とした欧州金利の上昇が相場の下支えになると思われるものの、各国中央銀行による金融引き締めが景気の下押し圧力になるとの見方が多いことや日銀の金融政策修正に対する思惑から円買いの動きも入りやすく、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場	120.00円 ~ 140.00円
ユーロ／円相場	130.00円 ~ 150.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座へご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

【投資信託について】国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんので、予めご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取扱いとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約仲立費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)